

第36回

企業経営における健康リスク管理の重要性



Profile プロフィール

マーソ株式会社 代表取締役

西野 恒五郎

1978年生まれ。2015年マーソ株式会社設立、2017年3月より代表取締役に就任（現任）。予防医療×テクノロジーにより、健康寿命を8年延伸する「+8Y健康長寿社会の実現」を掲げ挑戦する。

健康長寿のポイントは健診をはじめとする「予防医療」

日本人の平均寿命は年々延びています。しかし、元気で日常生活に制限のない「健康寿命」は、平均寿命と比べると、男性では約9年、女性では約12年短くなっています。日本の医療は治療面では進んでいるものの、予防面はまだこれから。単に“長生き”ではなく、「健康長寿」をようやく目指し始めたところなのです。これまでは病気になってから治療データを取るのが通常でしたが、近年は病気未満の健康状態をデータ化し、その健康データを元に早期に発見・治療するよう、予防医療のアプローチが進化しています。そこで人間ドックや各種がん検診が重要になるわけです。

健診や人間ドックの事情も昔とは違っている

中小企業の予防医療に対する取り組みは、定期健康診断が中心です。しかし、検査項目の多い人間ドックと比べると、異常の発見率には大きな差があります。たとえば、人間ドックで発見されるがんの多くは早期がんであり、そのため早期治療も可能です。一方、定期健診では早期発見が難しい場合も。「人間ドックは高い」と考える方もいますが、病状が深刻になってから見つかった場合の高額な医療費や心理的負担を考えると、割安だとも言えます。

昔と比べて、人間ドックの費用もずいぶん手頃になりました。技術革新により検査の効率も質も向上しています。手軽なインターネット予約も普及しつつありますし、クレジットカードを使った事前決済なら、会計待ちの時間もありません。

健康経営への取り組みはまず経営者の健康リスク管理から

人間ドックや各種がん検診は毎年受診し、経年変化を観察することが重要です。経年変化で健康データを分析することでより正確な診断が可能となります。全社員が毎年人間ドックを受診するのは難しいかもしれませんが、気になるところだけ追加の検査を受診するなど、カスタマイズも可能です。最近、注目が高まっているのは「ゲノムDNA検査」。将来的には遺伝子情報から特定の病気のかかりやすさや体質などが正確に予測できるようになる可能性があり、まさに今後の予防医療を変える検査ともいわれています。

これからは健康経営の時代。経営者自らが率先して予防医療を実践すれば、社内にも健康経営の考えが浸透します。経営者の方は、使命感から仕事を優先しがちですが、冷静に事業や会社の継続性を考えれば、自身の健康リスクのマネジメントも必要です。また健康経営に取り組むことは、ブランディングの効果だけでなく、会社全体の生産性が向上することで企業価値の向上につながることもいえます。